

第 92 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2018 年上期実績及び 2018 年下期見通し～

【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査時期	2018 年 10 月～11 月
調査期間	実 績：2018 年上期（2018 年 04 月～2018 年 09 月） 見通し：2018 年下期（2018 年 10 月～2019 年 03 月）
調査項目	業況判断（業況の総合判断）、人材、働き方改革、経営課題・経営戦略等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		781	311	39.8	100.0
製造部門	製造業	143	65	45.5	20.9
	建設業	120	47	39.2	15.1
	農林水産業	63	13	20.6	4.2
非製造部門	卸売業	90	31	34.4	10.0
	小売業	101	45	44.6	14.5
	不動産業	33	12	36.4	3.9
	運輸・通信業	153	33	21.6	10.6
	サービス業	78	65	83.3	20.9

【調査結果】

1. 業況判断

(1) 自社の業況判断

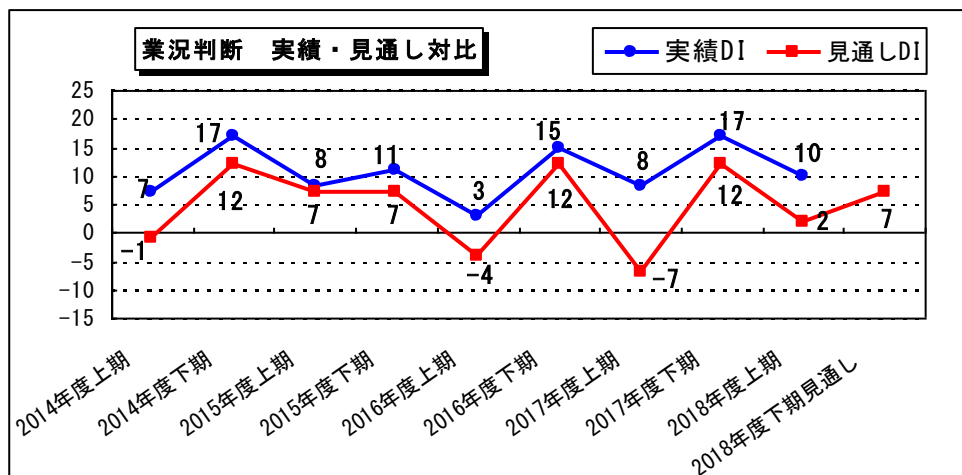
2018 上期実績	良い (+)	横ばい (0)	悪い (-)	DI
全体	32	47	22	10
製造業	35	44	21	14
非製造業	29	48	23	6

2018 下期見通し	良い (+)	横ばい (0)	悪い (-)	DI
全体	27	53	20	7
製造業	32	52	16	16
非製造業	23	54	23	1

※ DI = {良い (好転+やや好転) 企業の割合} - {悪い (やや悪い+悪い) 企業の割合}

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・ 業況判断では、全体の実績 DI は 10 と、2017 年下期実績と比べ 7 ポイント低下した。製造業の実績 DI は 14 (前回比▲12)、非製造業の実績 DI は 6 (同▲6) と、製造業、非製造業ともに景況感が悪化した。
- ・ 主な要因には、売上数量の減少による売上高の減少、燃料・光熱費の増加や人件費の高騰による収益性の悪化、豪雨災害の影響等が挙げられる。しかし、前回値がリーマンショック後 2 番目の高さだったことを考慮すると、悪化は一時的なもので、業況は例年並みに推移しているものと考えられる。
- ・ 全体の見通し DI は 7。製造業の見通し DI は 16、非製造業の見通し DI は 1 と、製造業が全体を押し上げる形となった。2018 年上期 DI が 2 の見通しのところ、実際は 10 だったため、豪雨災害で落ち込んだ売上数量および DI の回復が期待される。
- ・ 以下、過去の推移。



2. 従業員

(1) 人件費

2018 上期実績	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	58	34	8	50
製造業	58	35	7	50
非製造業	59	32	9	50

2018 下期見通し	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	53	40	7	46
製造業	54	42	5	49
非製造業	52	39	9	44

※ DI = {増加 (増加+やや増加) 企業の割合} - {減少 (やや減少+減少) 企業の割合}

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・人件費では、全体の実績 DI が 50 (前回比+2)、見通し DI が 46 (前回比±0) といずれも高い値を示し、引き続き人件費が高騰していることが窺える。
 - ・製造業にて採用人数の実績 DI が増加し、全体を押し上げる形となった。
 - ・今回の調査では、再雇用や外国人雇用の実績 DI が大幅に増加している。製造業、非製造業ともに人材不足で苦戦する中、新卒採用にこだわらず、高齢者や外国人の雇用を拡充することで、人材を確保していることが窺える。
- その他の雇用関連 DI は 16 ページを参照のこと。

(2) 人員

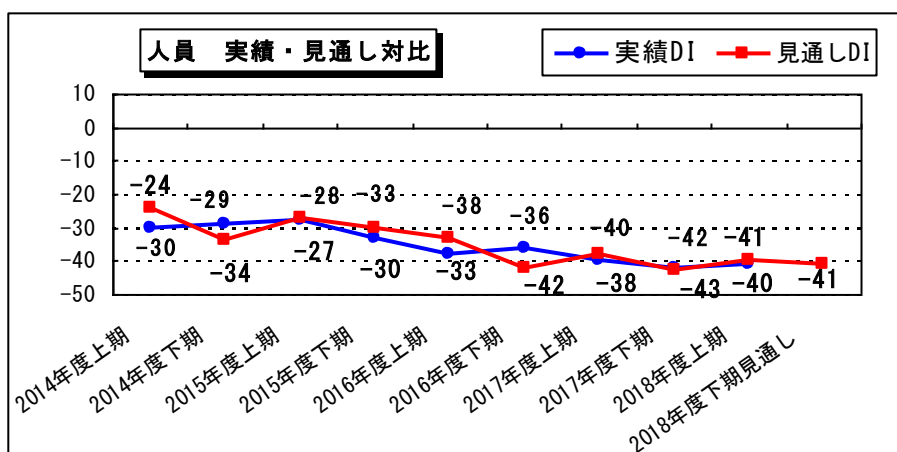
2018 上期実績	過剰 (+)	適正 (0)	不足 (-)	DI
全体	5	48	46	▲41
製造業	3	47	50	▲47
非製造業	6	49	44	▲38

2018 下期見通し	過剰 (+)	適正 (0)	不足 (-)	DI
全体	5	49	46	▲41
製造業	5	47	48	▲44
非製造業	5	51	44	▲39

※ DI = {過剰(過剰+やや過剰)企業の割合} - {不足(やや不足+不足)企業の割合}

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・ 人員の適正度については、全体の実績 DI が▲41 (前回比+1)、見通し DI が▲41 (前回比▲1) と前回並みの数値で推移している。いずれも大きくマイナスとなり、慢性的な人員不足の現状が窺える。
- ・ 非製造業では、実績 DI が▲38、見通し DI が▲39 であるのに対し、製造業では、実績 DI が▲47、見通し DI が▲44 と、製造業の方でより人員不足の度合いが高くなっている。
- ・ 以下、過去の推移。



(3) 人員不足への対策

対策	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
採用強化	38.9	44.8	34.9
待遇改善・離職防止	23.8	21.6	25.3
外注・委託活用	16.1	20.0	13.4
女性・高齢者雇用	14.8	11.2	17.2
既存人員のシフト変更	7.7	4.8	9.7
外国人雇用	7.4	8.0	7.0
IT導入・省力化投資	4.8	4.8	4.8
事業縮小・再編	2.9	4.0	2.2
その他	1.0	0.8	1.1

※（複数回答可、小数点2位以下を四捨五入）

- ・人員不足への対策では、いずれも全体で、採用強化が38.9%（前回比▲15.2 ㊦）、待遇改善・離職防止が23.8%（前回比▲16.0 ㊦）と高く、次いで外注・委託活用が16.1%（前回比▲0.9 ㊦）となっている。
- ・企業は人材確保のため様々な対策を迫られているが、採用強化や待遇改善などある程度の対策は一通り講じてきたと考えられる。
- ・前回調査では、女性・高齢者雇用が第3位、外注・委託活用が第4位だったが、今回順位が逆転した。人材不足で採用に苦戦する中、外注・委託へとシフトする企業が多いと考えられる。
- ・次のページにて、前回との比較。

人員不足への対策		前回調査	今回調査
		2017 下期実績 (%)	2018 上期実績 (%)
採用強化	全体	54.1	38.9
	製造業	54.5	44.8
	非製造業	53.8	34.9
待遇改善 離職防止	全体	39.8	23.8
	製造業	38.6	21.6
	非製造業	40.6	25.3
女性高齢者雇用	全体	24.0	14.8
	製造業	25.8	11.2
	非製造業	22.8	17.2
外注委託先活用	全体	17.0	16.1
	製造業	22.0	20.0
	非製造業	13.7	13.4
既存人員 シフト 変更	全体	11.2	7.7
	製造業	12.9	4.8
	非製造業	10.2	9.7
外国人雇用	全体	8.5	7.4
	製造業	12.1	8.0
	非製造業	6.1	7.0
IT 導入 省力化投資	全体	6.4	4.8
	製造業	7.6	4.8
	非製造業	5.6	4.8
事業縮小 再編	全体	4.9	2.9
	製造業	3.8	4.0
	非製造業	5.6	2.2
その他	全体	3.3	1.0
	製造業	2.3	0.8
	非製造業	4.1	1.1

※前回調査時、対策総数 557、回答企業数 329 社。

今回調査時、対策総数 365、回答企業数 311 社。

(4) 社員の平均年齢

2018 上期実績	上昇 (+)	横ばい (0)	低下 (-)	DI
全体	44	45	10	34
製造業	43	50	7	36
非製造業	45	42	12	33

2018 下期見通し	上昇 (+)	横ばい (0)	低下 (-)	DI
全体	41	48	10	31
製造業	40	53	7	33
非製造業	42	45	12	30

※ DI = {上昇 (上昇+やや上昇) 企業の割合} - {低下 (やや低下+低下) 企業の割合}

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・社員の平均年齢については、全体の実績 DI が 34 (前回比▲7)、見通し DI が 31 (前回比▲5) と、前回比で改善するものの高い数値を示し、企業が高齢化に直面していることが分かる。
- ・再雇用の実績、見通しともに DI が増加していることから、再雇用制度の導入や定年年齢を引上げることで人材不足を解消していることが窺え、引き続きこの傾向が続くものと考えられる。
- ・一方で、採用人数の実績 DI は微増、見通し DI は減少という結果が出ている。働き盛りの若年層の人材確保が難しい状況が続くため、生産性の低下、技術継承や後継者不足といった問題がより顕在化してくるものと考えられる。
再雇用、外国人雇用等の雇用関連 DI は 16 ページを参照のこと。

3. 働き方改革

(1) 取組の有無

	あり (+)	未定 (0)	なし (-)	DI
全体	51	37	10	41
製造業	51	38	11	40
非製造業	51	37	10	41

※ DI = {取組あり (取組中+取組予定あり) 企業の割合} - {取組予定なし企業の割合}

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・働き方改革への取組の有無については、全体 DI が 41 (前回比+4) と、引き続き多くの企業が何らかの対応を実施、または計画していることが窺える。

(2) 取組内容

対策	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
残業削減	49.5	49.6	49.5
賃金改善	28.9	36.0	24.2
定年年齢延長	23.2	22.4	23.7
介護・子育て支援	16.4	11.2	19.9
短時間勤務	16.1	12.0	18.8
変則勤務 (フレックスタイム制等)	13.5	8.0	17.2
成果主義導入	8.0	8.0	8.1
非正規待遇の改善	7.4	3.2	10.2
副業の許可	5.1	4.8	5.4
在宅勤務	0.6	0.0	1.1
その他	3.2	1.6	4.3

※ (複数回答可、小数点2位以下を四捨五入)

- ・取組の多い順に、残業削減 49.5% (前回比+3.0 ㊦)、賃金改善 28.9% (同▲3.3 ㊦)、定年年齢延長 23.2% (同+0.1 ㊦)、介護・子育て支援 16.4% (同▲0.3 ㊦)、短時間勤務 16.1% (同+1.2 ㊦) となった。
- ・労働人口が減少する中、長時間労働だけではカバーしきれなくなるが、時間で穴埋めしようとする概念を改めようという意識変革が見て取れる。
- ・今回の特徴として、変則勤務 (フレックスタイム制など) が 13.5% (同+7.7 ㊦) と、大幅に増加した。製造業、非製造業ともに増加しているが、非製造業でより柔軟に対応しているようで、11.1 ポイント増加し全体を引き上げた。
- ・労働時間や人員配分を柔軟に対応することで、長時間労働の是正に繋がり、労働者側へ働きやすい環境を提供しようとする企業の姿勢が見て取れる。
- ・次のページにて、前回との比較。

働き方改革への取組		前回調査	今回調査
		2017 下期実績 (%)	2018 上期実績 (%)
残業削減	全体	46.5	49.5
	製造業	51.5	49.6
	非製造業	43.1	49.5
賃金改善	全体	32.2	28.9
	製造業	36.4	36.0
	非製造業	29.4	24.2
定年年齢 延長	全体	23.1	23.2
	製造業	20.5	22.4
	非製造業	24.9	23.7
介護・子育て支援	全体	16.7	16.4
	製造業	14.4	11.2
	非製造業	18.3	19.9
短時間勤務	全体	14.9	16.1
	製造業	8.3	12.0
	非製造業	19.3	18.8
変則勤務 (フレックスタイム制)	全体	5.8	13.5
	製造業	5.3	8.0
	非製造業	6.1	17.2
成果主義 導入	全体	11.2	8.0
	製造業	14.4	8.0
	非製造業	9.1	8.1
非正規待遇の改善	全体	7.3	7.4
	製造業	4.5	3.2
	非製造業	9.1	10.2
副業の許可	全体	4.0	5.1
	製造業	2.3	4.8
	非製造業	5.1	5.4
在宅勤務	全体	2.4	0.6
	製造業	3.0	0.0
	非製造業	2.0	1.1
その他	全体	4.3	3.2
	製造業	6.1	1.6
	非製造業	3.0	4.3

4. 経営課題・経営戦略

(1) 現在抱える経営課題

区分	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
人材に関する課題	110	111	110
売上に関する課題	98	119	83
経費に関する課題	98	101	96
その他の課題	22	23	21

※人 材…人手不足・社員高齢化・後継者不足

※売 上…受注・売上不振・環境・海外製品競合・商品安・品質管理・海外展開

セキュリティ・研究開発

※経 費…人件費高・経費増・過剰在庫・原材料高・原油価格高・為替相場

※その他…設備不足・設備過剰・資金繰り

※（複数回答可、小数点以下を四捨五入）

- ・分析にあたっては、選択式 21 の項目を大きく 3 つに分類した。
（分類については、上記※印を参照のこと。）
- ・分類のうち、一つ目が「人材に関する課題」で全体 110%（前回比+4 ㊦）、二つ目は「売上に関する課題」で全体 98%（同▲5 ㊦）、三つ目は「経費に関する課題」で全体 98%（同+11 ㊦）となっている。
- ・人材に関する課題が最優先事項となっており、また、人件費の高騰が企業経営を圧迫していることが分かる（15 ページ参照のこと）。
- ・以下、前回との比較。

現在抱える経営課題		前回調査	今回調査
		2017 下期実績 (%)	2018 上期実績 (%)
人材	全体	106	110
	製造業	103	111
	非製造業	101	110
売上	全体	103	98
	製造業	136	119
	非製造業	81	83
経費	全体	87	98
	製造業	86	101
	非製造業	88	96
その他	全体	25	22
	製造業	30	23
	非製造業	22	21

(2) 今後とるべき戦略

区分	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
人材に関する戦略	85	86	84
売上に関する戦略	87	91	84
経費に関する戦略	48	51	46
その他の戦略	1	2	1

※人 材…人材確保・組織改革

売 上…営業強化・研究開発強化・海外展開・新分野参入・環境/GSR 対応

経 費…コスト削減・IT 技術導入

その他…差別化・ブランド化・社員教育

※（複数回答可、小数点以下を四捨五入）

- ・課題に対する今後の戦略で、重要なものは何かを尋ねた。
- ・「人材に関する戦略」は全体で 85%（前回比+2 ㊦）、「売上に関する戦略」は全体で 87%（同±0 ㊦）、「経費に関する戦略」は全体で 48%（同+5 ㊦）だった。
- ・燃料・光熱費の増加や人件費の高騰などの理由から、経費削減にもウエイトが高まっている（15 ページ参照のこと）。以下、前回との比較。

今後とるべき戦略		前回調査	今回調査
		2018 上期見通し (%)	2018 下期見通し (%)
人材	全体	83	85
	製造業	88	86
	非製造業	80	84
売上	全体	87	87
	製造業	97	91
	非製造業	80	84
経費	全体	43	48
	製造業	52	51
	非製造業	38	46
その他	全体	1	1
	製造業	2	2
	非製造業	1	1

5. まとめ

- ・全体として業況は悪化するも、一時的なものとみられ業況は例年並みに推移。
- ・売上数量が落ち込んだが、回復する見通し。
- ・人材確保のため、高齢者や外国人の雇用を拡充する企業が増えている。
- ・働き方改革への意識が浸透しており、長時間労働を是正する動きが広がっている。

【前回調査との比較】

○抜粋項目 DI

		前回調査		今回調査	
		2017 下期実績	2018 上期見通し	2018 上期実績	2018 下期見通し
業況判断	全体	17	2	10	7
	製造業	26	2	14	16
	非製造業	12	2	6	1
人件費負担	全体	48	46	50	46
	製造業	50	43	50	49
	非製造業	47	48	50	44
人員不足	全体	▲42	▲40	▲41	▲41
	製造業	▲48	▲44	▲47	▲44
	非製造業	▲37	▲38	▲38	▲39
社員の 平均年齢	全体	41	36	34	31
	製造業	43	38	36	33
	非製造業	39	34	33	30
働き方改革	全体	37	—	41	—
	製造業	37	—	40	—
	非製造業	37	—	41	—

○売上高関連 DI

		前回調査		今回調査	
		2017 下期実績	2018 上期見通し	2018 上期実績	2018 下期見通し
売上高	全体	20	0	7	5
	製造業	23	▲4	6	4
	非製造業	17	3	9	6
売上単価	全体	22	17	19	15
	製造業	26	22	18	15
	非製造業	20	13	19	15
売上数量	全体	8	▲7	1	1
	製造業	20	▲5	3	3
	非製造業	▲1	▲8	▲1	▲1
受注残・引合い	全体	20	4	10	5
	製造業	28	4	16	8
	非製造業	13	5	5	3

○収益関連 DI

		前回調査		今回調査	
		2017 下期実績	2018 上期見通し	2018 上期実績	2018 下期見通し
収益	全体	11	▲5	0	▲5
	製造業	22	▲9	2	▲3
	非製造業	4	▲2	▲1	▲6
採算	全体	48	39	45	46
	製造業	53	38	46	46
	非製造業	45	39	44	47
資金繰り	全体	36	33	37	37
	製造業	40	31	37	34
	非製造業	33	34	37	40
借入金	全体	▲10	▲16	▲12	▲18
	製造業	▲12	▲16	▲11	▲16
	非製造業	▲9	▲15	▲13	▲20
経費	全体	35	28	32	33
	製造業	34	22	35	35
	非製造業	35	32	30	31
仕入費用	全体	40	31	36	36
	製造業	49	39	44	47
	非製造業	33	26	30	28
人件費	全体	48	46	50	46
	製造業	50	43	50	49
	非製造業	47	48	50	44
燃料・ 光熱費	全体	26	19	36	33
	製造業	29	22	44	41
	非製造業	24	17	30	28

○雇用関連 DI

		前回調査		今回調査	
		2017 下期実績	2018 上期見通し	2018 上期実績	2018 下期見通し
採用人数	全体	7	11	9	6
	製造業	0	3	7	4
	非製造業	12	16	11	8
女性の採用数	全体	17	13	9	6
	製造業	7	5	3	▲1
	非製造業	24	19	13	10
再雇用	全体	23	18	30	27
	製造業	21	13	28	20
	非製造業	25	22	31	32
外国人雇用	全体	▲4	2	11	7
	製造業	▲1	4	16	10
	非製造業	▲6	0	8	5

○設備投資関連 DI

		前回調査		今回調査	
		2017 下期実績	2018 上期見通し	2018 上期実績	2018 下期見通し
設備稼働率	全体	18	11	14	15
	製造業	28	16	18	18
	非製造業	10	7	10	13
既存設備の増強更新	全体	46	48	42	47
	製造業	51	51	50	53
	非製造業	42	47	37	43

※設備稼働率 DI = {(高稼働+やや高稼働) 企業の割合} - {(やや低稼働+低稼働) 企業の割合}

※既存設備の増強更新 DI = {(能力増強が必要+更新が必要) 企業の割合} - {(縮小が必要) 企業の割合}